

**2020年3月期第2四半期決算  
決算説明会における主な質疑応答**  
2019年11月8日、東京

**Q1：国内の上期売上高が好調だったが、病院建て替えに伴う大口商談のプラス影響がどの程度あったのか教えてほしい。また、来期の反動減についてどのように想定しているか。**

A1：病院の建て替えは大体30年に1度のペースで行われるが、案件数は年によってばらつきがある。上期の大口商談は新築移転商談を含めて20億円から30億円程度だったと見ている。来期は病院の建て替え商談が今期に比べると若干少なく、再来期は来期に比べると増えると想定している。来期は、建て替えに伴う大口商談に頼らず、機器の更新商談を増やすことにポイントを置いて対策する。

**Q2：国内の消費税率引上げ前の駆け込み需要が想定を上回った要因は何か。病院は経営状況が厳しいため、焦って前倒しで購入したのではないか。2015年3月期以降のような国内事業の低迷が再来するリスクを懸念している。**

A2：消費税率の引上げ時期が前回の4月と異なり今回は10月だったため、官公立病院や私立病院において、年度予算を前倒しで上期に執行する動きが想定よりも大きかった。予想を上回る40億円から50億円のプラス影響となり、おおよその内訳は、官公立病院が4割、私立病院が4割、大学病院が1割、診療所が1割である。駆け込み需要の反動減は下期、特に第3四半期での影響が大きいですが、来期への影響は小さいと見ている。

**Q3：通期の業績見通しについて、国内売上高を期初計画から15億円増とした理由は何か。**

A3：足元の商談状況から下期の反動減が見込まれ、また、上期の実質的な増収が約15億円から20億円と見ていることから、修正した。

**Q4：地域医療構想の実現に向けて厚生労働省が424の公立・公的病院名を公表して再編を促しているが、現場の受け止め方や当社業績への影響について教えてほしい。**

A4：公表を受けて、特に地方で異論が出ており、厚生労働省が地域ごとに改めて説明を行っている。再編のイメージとして、例えばA病院とB病院でそれぞれICUが10床ずつある場合、ICUの機能をA病院に集約・強化し、B病院は療養を担うよう機能転換するといった形が想定される。急性期の機能強化が行われる病院については当社にとって商談機会になるため、再編によってビジネスが大きく縮小するようなことはないとしている。

**Q5：米国において第2四半期に生体情報モニタの一時的な出荷遅れがあった要因について教えてほしい。**

海外では期末に集中しないように売上の平準化に取り組んでいると思うが、進捗はどうか。

A5：部材等の供給問題で一時的に出荷が遅れたが、現在は解消している。本件は、売上平準化の取り組みとは関係していない。一方、東南アジアは、売上計上時期の偏りを解消するため、販売体制の再構築を進めていることが影響し、上期は低調だったが、下期の回復を見込んでいる。

**Q6：米国での中位機種ベッドサイドモニタのFDA申請取り下げについて、2020年度上期には確実に再申請ができるのか。申請取り下げの決断に至った経緯を教えてほしい。**

A6：2018年10月にガイダンスのドラフト版を公表して以降、FDAのサイバーセキュリティに関する要求事項が厳しくなった。当社のモニタシステムは、病院のネットワークとは別のネットワークで構築しており、当社が設定する条件で運用されていればセキュリティは十分に確保されている。FDAは、お客様の誤使用や悪意ある攻撃があった場合も想定するよう求めているため、一旦申請を取り下げ、さらなるセキュリティ強化を図ることとした。市場投入は少し遅れるが、業界最高レベルのサイバーセキュリティ対策を行うことで、今後の競争力の源泉につなげたい。対策に必要な期間を見積もった上で2020年度上期の再申請としており、必ずやらなければならないと考えている。

**Q7：来期の業績見通しについて教えてほしい。上期の増益は難しいと思うが、通期は可能と考えているか。**

A7：まず国内だが、ここ数年で新製品が出揃ったことが大きな強みになっている。地域医療再生基金で購入いただいた設備の更新需要が続く中、これらの新製品をしっかりと提案して売上実績につなげるとともに、医療安全に関わる保守サービスや、患者さんごとに使われる消耗品、ペースメーカーなどを伸ばし、通期での増収を目指す。また、米国において中位機種ベッドサイドモニタが来期にはラインアップに加わる。通期の増収増益を目指したいと考えている。

以 上

#### <ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。